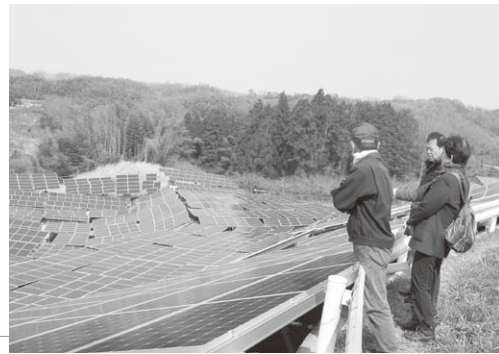




『バイバイ原発3・12きょうと』でアピール(3月12日)

●目次●

- |                       |         |                         |         |
|-----------------------|---------|-------------------------|---------|
| 2P ▶ 2月議会代表質問         | 成宮まり子   | 15P ▶ 12議会一般質問          | まえくぼ義由紀 |
| 3P ▶ 2月議会代表質問         | まえくぼ義由紀 | 16P ▶ 12月議会 意見書・決議案討論   | 山内よし子   |
| 4P ▶ 2月議会一般質問         | かみね史朗   | 12月議会 議案討論              | かみね史朗   |
| 2月議会一般質問              | 上原ゆみ子   | 17P ▶ 12月議会 議案の議決結果     |         |
| 5P ▶ 2月議会一般質問         | 山内よし子   | 意見書・決議案の議決結果            |         |
| 6P ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑   | さこ祐仁    | 請願の議決結果                 |         |
| 7P ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑   | 浜田よしゆき  | 18P ▶ 12月議会を終えて (大要)    |         |
| 8P ▶ 2月議会 意見書・決議案討論   | 本庄たかお   | 19P ▶ コラム 青年雇用・奨学金アンケート |         |
| 9P ▶ 2月議会 議案討論        | かみね史朗   | 20P ▶ コラム 口丹以北の高校再編問題   |         |
| 10P ▶ 2月議会 先議議案討論     | 西脇いく子   |                         |         |
| 意見書・決議案の議決結果          |         |                         |         |
| 11P ▶ 2月議会 請願・議案の議決結果 |         |                         |         |
| 12P ▶ 2月議会を終えて (大要)   |         |                         |         |
| 13P ▶ 12月議会代表質問       | 上原ゆみ子   |                         |         |
| 14P ▶ 12月議会一般質問       | みつなが敦彦  |                         |         |
| 12月議会一般質問             | 原田 完    |                         |         |



井手町メガソーラー設置場所を調査する前津府議団長と森下府議(2月27日)

日本共産党京都府会議員団

# 府会だより

2016年  
2月定例議会  
2015年  
12月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 梶井 義行

Spring 2016 No.325

2016年2月議会  
代表質問  
2月22日

成宮 まり子議員  
(京都市西京区)



## 「ブラック企業」根絶 正規雇用拡大 奨学金制度の改善を

成宮まり子議員は、LDA（KYOTO）(生きやすい京都をつくる全世代行動)と取り組んだ「若者生活アンケート」に寄せられた、高すぎる学費や返せない奨学金、ブラックな働き方に苦しむ550人の声を紹介。知事に、①労働者派遣法改悪を許さず、国に「同一労働同一賃金」の原則を労働基準法や関係法令に書き込むよう求めること、②

大企業に、内部留保を使い非正規から正規雇用へ転換するよう要請すること、③中小企業が非正規から正規雇用へ転換する際の支援策、④「ブラック企業・ブラックバイトゼロ京都」を宣言し、実態調査や身近な相談窓口の設置、⑤奨学金制度の改善を国に求め、府独自の給付制奨学金や利子補給制度創設などを求めました。

また、コンビニ加盟店ユニオンの要望を紹介し、国にフランチャイズ規制法の制定を求め、府として実態調査を行うよう追及しました。

知事は、京都労働局、京都市との三者で京都ブラックバイト対策協議会を設置し、学生への労働関係法令や労働相談窓口の周知徹底、法令違反が疑われる事業所への監督指導強化などを、連携して実施していく等と答弁しました。

## 介護制度の改悪中止、医療費の負担軽減策の拡充を

多くの介護事業所が報酬切り下げの影響をうけ、利用者は負担が1割から2割へ引き上げられ、サービス利用を控えている実態を紹介。国に緊急に利用料負担を1割に戻すよう求め、府として利用者負担軽減へ支援するよう追及しました。

また、府民のいのちを守るために、

府として国保料引き下げや窓口負担軽減への支援制度創設、無料低額診療事業制度の推進・調剤薬局も対象に加える検討の開始、中学卒業まで医療費無料化の実施を提案し、知事に求めました。

## 京都スタジアム建設計画は撤回せよ

府が亀岡の貴重なアユモドキの生息地に建設を計画しているスタジアムについて、種の保存や治水対策、市民の水道水源である地下水汚染においても何ら問題が解決せず、総建設費がいくらになるかも不明であり、平成28年度当初予算で建設費の計上

が見送られました。亀岡へのスタジアム建設計画は白紙撤回し、一から議論しなおすべきだと求めました。

## 丹後・口丹地域の府立高校廃合ではなく、教育条件整備を

最後に、生徒数減少を理由に、丹後・口丹地域で府立高校統廃合を計画し、平成28年度の中学2年生の受検から実施を検討している問題について、「子どもが伸び伸びと力をつけられるように地域の学校を守ってほしい」など保護者の声を紹介し、高校統廃合は行わず、すべての学年・学級で30人学級など教育条件の整備を求めました。

## 質問を終えて

### スタジアム建設 白紙撤回しかない

スタジアムについて、代表質問に続き、委員会でも追及しました。

平成25年台風18号では、桂川の洪水でスタジアム予定地など亀岡駅周辺で366戸が浸水にみまわれ、住民が開発やめよと裁判に訴えておられます。

府は「氾濫解析の結果、100年に1度の洪水でも問題ない」としますが、台風18号のほうが実際の洪水の水位が高かったことなど、被害の実態をふまえたものとは言えません。「100年に1度の洪水」対策も、河川整備計画では着工が30年以上先とされ、これで「問題ない」などとはとても言えません。

なにより、台風18号以降、国も“近年の頻発する大雨に対応し減災優先の河川整備をする。水を溜める対策として、霞堤・遊水地の機能、市街化調整区域の維持”などを強調するようになっていきます。住民の安全を考えると、スタジアム計画は、もう撤回すべき時です！

【成宮 まり子】

2016年2月議会  
代表質問  
2月22日

まえくば義由紀議員  
(宇治市・久御山町)



地域経済を支える中小企業・小規模企業の振興を

前窪義由紀議員は、国民が、「景気回復の実感が無い」、「生活が苦しい」と悲鳴をあげているときに、消費税を10%にすれば、食料品などを8%にしても、一世帯当たり年間6万2千円もの負担増になると指

摘。特に小規模企業の落ち込みに対応する施策の検証が必要だとし、経済波及効果がある「住宅リフォーム助成」「商店リフォーム助成」など、緊急経済対策を行うよう指摘。府が発注する事業は地元発注を徹底し、下請け業者の単価保障、労働者の最低賃金規定を位置付けた公契約条例を制定するよう追及しました。

政府に戦争法の廃止を求めよ

安倍首相は「緊急事態条項」を新設し、憲法9条2項の改定で国防軍を規定するなどの明文改憲を言明しています。知事に戦争法廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を国に求めるよう質しました。知事は、戦争法の廃止、Xバンドレーダーの撤去を行うという立場には立ちませんでした。

高浜原発3号機の停止4号機の再稼働中止を

原発事故の避難時には地震で道路が塞がれ、災害弱者や児童・生徒の移動手段、避難先の体制などの問題が山積していると指摘。高浜3号機で使用予定のプルトニウム・ウラン混合のMOX燃料の処分方法も決まっていないと批判。直ちに3号機

を停止すること、冷却水漏れを起こした4号機の再稼働中止を求めるよう追及しました。知事は、安全対策を行うと答弁しただけで再稼働中止の立場には立ちませんでした。

南山城村のメガソーラー建設認可はやめよ

南山城村と三重県伊賀市にまたがる一帯で、メガソーラー建設計画が進められています。太陽光パネル設置で、野生動物や希少生物に大きな影響を与え、パネルの破損でカドミウムが飛散するなどの問題が懸念されています。

前窪議員は、事業者に環境アセスメントの実施を求めずに認可することは許されないと厳しく批判し、メガソーラー建設等の開発を規制する法律や条令の整備を求めました。

知事は、環境アセスメントの対象となるよう制度改正を進めると答弁しました。

大戸川ダム建設は、流域委員会の議論や地元の民意をふまえるべき

大戸川ダムは、国が2009年に建設を凍結したにも関わらず、今回、国が「治水対策としてダムが最も有効」と評価をしました。淀川水系流域委員会の元委員長や元滋賀県知事は、「建設ありきの検証結果」だと厳しく批判しており、府の立場を明確にするよう求めました。

理事者は、大戸川ダムは緊急的に着手すべき事業ではなく、府がダムの建設費を負担する根拠は無いと述べました。

質問を終えて

メガソーラーに環境アセスを

南山城村にメガソーラー計画が進んでいる。37500kwの発電規模、全体面積は約100haで甲子園球場26個分に相当。京都府区域は約80ha、三重県区域は約20haとされる。

この計画は、CO<sub>2</sub>を吸収する森林を大規模に伐採し、太陽光パネルを設置する。防災上のリスクはもちろん、地域の環境も一変し、野生動植物、希少生物等への大きな影響を与える。電磁波、パネルの反射光、反射熱の被害も心配されている。

私は、倉林参院議員、村会議員とともに現地を調査し、代表質問で、知事に環境アセスの実施等を求めた。4月1日公布で、大規模土地造成も環境アセスに追加されることになった。

【まえくば義由紀】



かみね史朗議員  
(京都市右京区)

### 障害者の介護保険優先の原則を廃止せよ

障害者総合支援法の第7条、介護保険制度優先の原則により、住民税非課税世帯の障害者が福祉サービス

を無料で利用できたのに、65歳になつたとたん介護保険サービスに移行し、1割負担の利用料徴収が強いられていると批判。サービスや利用時間が削られる問題が府内や全国各地で発生し、障害者の厳しい生活が余儀なくされていることから、介護保険制度優先の原則を廃止するよう求めました。知事は、障害者の負担が重くならないよう国に改善を求めていると答弁しました。

### 府独自に住民税非課税世帯の無料制度の創設を

加味根議員は、国に対して介護保

険制度優先原則を廃止し、介護保険自立支援給付のどちらかを障害者が選択できるようにし、住民税非課税世帯からの利用料徴収をやめるよう求めました。

介護保険制度優先原則の制度が廃止されるまでの間、65歳からの障害者介護サービス1割負担を、府独自に無料にするよう求めました。知事は、一律1割の自己負担が起きる仕組みを改善するために、国に制度見直しを求めていると答弁しました。

### 中小企業施策振興のために、中小企業会館の存続を

中小企業会館が、文化庁の京都移転の対象となり、市内中心部に移転されようとしています。「家賃がいくらになるのか」「研修会場に利用できるのか」などが明らかにならないまま、府が有無を言わずに進めています。かみね議員は、建設主体、建設費が決まっていないのに、府がトップダウンで無理矢理に経済センターへの参加を契約させるようなやり方はやめ、中小企業会館を存続発展させるよう追及しました。



上原ゆみ子議員  
(京都市伏見区)

### 温室効果ガス削減へ積極的な対策を

上原議員は、2月議会一般質問に立ち、温室効果ガスの削減、新規就農者支援などについてたどりました。

約・第21回締約国会議COP21が開かれ、地球温暖化対策の新しい法的拘束を持つ国際枠組み「パリ協定」が採択されました。上原議員は、この歴史的な合意を進めるうえで日本に国際的な責任が問われているとし、日本が1990年比で18%の温室効果ガス削減目標を引き上げていない問題を指摘。都道府県の対策をリードするためにも削減目標引き上げを国に求めるとともに、京都府としても中小企業や店舗などへのさらなる助言や支援に取り組むよう求めました。

### 石炭火力発電所の建設計画、原発再稼働はやめるべき

上原議員は、アメリカやイギリスなど先進国で石炭火力発電所の規制や撤廃など、「脱炭素」の方向に大きく動いている中で、新設ラッシュは日本だけだと指摘。再生可能エネルギーについても、市民や地域が主体となつて普及が全国で進んでいることも紹介。石炭火力発電の計画や原発再稼働をやめるよう国に求めるとともに、京都府としても、原発ゼロの立場にたつて再生可能エネルギー普及に向けた市民の取り組みを支援するべきだと知事に迫りました。

### 新規就農者の定着支援、府独自の長期的な施策を

上原議員は、「独立してからは農機具をもっていないため大変困つた」「細かいことがすぐに聞けず不安、自分で判断できるのに何年もかかる」など、府内各地で聞き取った新規就農者の方々が苦勞し悩みながら就農されている実態を紹介。不安を解消できるよう、特に独立してからの支援・指導の充実した対策、青年就農給付金が終了しても、継続した支援の検討が必要だと訴えました。



山内よし子議員  
(京都市南区)

### 府立桃山学園、洛南寮の職員体制拡充と施設整備を

山内議員は、京都府社会福祉事業団が指定管理者になっている府立の社会福祉施設について質問しました。

障害児入所施設と児童養護施設を併設する府立桃山学園は、障害児の入所施設が府内に二つしかないもので、処遇がたいへん困難な行動障害児も受け入れるなど、きわめて重要な役割を果たしています。山内議員は、「基準通りの職員体制では無理。障害児1人に2人以上の職員がほしいくらいだ」といった現場の声を紹介。1時間近いバス通学の負担にも触れて、職員体制の充実を求めました。

養護老人ホームと救護施設を併設している洛南寮でも、入所者の高齢化にともなって、重介護度対応や認知症対応など新たな課題が増えています。山内議員は、夜間の勤務体制

を厚くすることなど、人的体制強化への援助を求めました。

### 洛南寮の体制拡充と施設整備を。福祉施設の指定管理者制度は見直すべき

山内議員は、桃山学園で非正規職員が4割を占めるようになってきていることなど、指定管理者制度で人件費の抑制が進んでいる実態を告発。直営化や指定管理料の引き上げで職員の待遇改善と増員を図り、サービスを向上させるべきだと指摘しました。また、民間委託や指定管理者制度などを予算削減のツールに使うとする安倍政権の施策を厳しく批判しました。

### すべての希望者を対象に、特別養護老人ホームの待機者解消を

続いて、特別養護老人ホーム(特養)について、京都府の供給目標が圧倒的に少なく、老健施設などに入所しながら特養に申し込んでいる6千人近い方を待機者に含めていない問題を指摘。要介護1・2の方も含めて、すべての希望者を対象に、施設整備を進めるよう強く求めました。また、建設促進への巨費が投入されているサービス付高齢者住宅(サ高住)について、費用負担の大きさとサービスの質が問題になって

いることを指摘。夜間の「一人」の配置についても基準を設けること、無秩序な乱立を防ぐ調整の仕組みを導入することなどを求めました。

### 質問を終えて

#### 中小企業を事実上排除する経済センター建設

京都経済センターの整備にあたって、参加を検討している中小企業会館内の多くの中小企業団体から「事務所家賃が3倍になったらとても行けない」という疑問や批判の声が出され、またセンター建設費が未定で事務所家賃の提案もできないにもかかわらず、京都府は中小企業会館を運営する中小企業センターに経済センター建設の代表になる契約を押し付けました。私は、予算委員会で「市民がアパートを借りるのに家賃がわからないのに契約する人はいない。それと同じだ。なぜ事務所家賃もわからないのに強行するのか」と中小企業の意向を無視するやり方をきびしく追及しました。小規模企業を多く抱える中小企業団体を事実上排除する府政運営であり、到底許せません。

[かみね史朗]

### 質問を終えて

#### 子どもを守れ!! 命を守れ!!

一般質問、予算委員会、常任委員会とあわただしい議会が終わりました。

各委員会で、私は原子力災害の「広域避難計画」について、避難にどれだけの時間がかかるのか質問。理事者からは16時間という数字が示されましたが、避難をはじめどのくらいでバスに乗れるのか?あるいは道路が寸断されていた場合、高速道路も利用できない状況が想定されていないのか?と質問。過酷事故が起こった場合の広域避難は大変な時間がかかり被曝しながら避難することが前提である以上、子どもを守るためにも「安定ヨウ素剤」を5キロ圏内の住民だけではなく、30キロ圏内のすべての学校、保育所、幼稚園、病院や保健所などに備蓄をし、必要なときに迅速に住民の手にわたるよう、対策をとるよう、強く求めました。

[山内よし子]



さこ 祐仁 議員  
(京都市上京区)

### 家計消費の下落は深刻。 消費税10%増税の中止を

さこ議員は、消費税増税やアベノミクスの破たんの家計消費が落ち込み、事業所の廃業やシャッター商店街が広がっている現状に触れ、来年4月の消費税10%増税で府民の暮らしと京都経済はますます深刻になると指摘。国に対して、増税の中止を求めざるべきだと迫りました。

知事は、「(消費税増税は) 社会保障財源等を総合的に判断すべき」など、府民の暮らしや地域経済の実態から離れた答弁に終始しました。さこ議員は、消費税増税分8・2兆円のうち、「社会保障の充実」に充てられたのは1・35兆円にすぎず、年金、医療、介護などの切り捨てで、逆に国民負担が増やされていると指摘。消費税導入後、法人三税は累計で270兆円の減収となるなど、その大半は大企業減税に回っていると、重ねて増税中止を求めました。

### 「選択と集中」ではなく、 すべての中小企業・商店 街を支援する対策を

深刻な状況になっている中小零細企業への対策では、中小企業応援隊が毎年2万社を訪問していると言っても、訪問先が偏っていること、300ある商店街のカルテを作ったと言いつつ、一部のモデルケースの支援にとどまっていることなどを批判。「選択と集中」ではなく、小規模事業振興基本法に基づいてすべての中小企業を応援することが必要だと強調し、職員体制の抜本的な充実と思い切った予算措置を求めました。知事は、あれこれの事業名を並べたてて、他の都道府県に比べれば努力しているとして強弁。商店街への支援がモデルケース的になっていることも当然視しました。さこ議員は、地域経済を支えてきた商店の廃業が相次いでいる地元の実情も紹介しながら、すべての中小企業を支援することで地域循環型の経済を作っていくことが必要と追及。商工会などへの丸投げではない、本腰を入れた対策を重ねて求めました。

### 伝統産業の技術継承、 仕事づくりの支援を

さこ議員はさらに、伝統産業の仕事と人づくりを支援する「匠の公共

事業」費が、9年前に比べて半減している事実を指摘。小・中学校での実演や体験指導の拡充、織物技術の教育機関の設置など、若手職人育成に向けた施策を提案しました。また、遊休織機の無料回収と再生、機械工の職人育成の事業を、丹後に続いて西陣でも行うよう求めました。

### 介護・福祉人材不足の解消へ、 国費の直接投入で処遇改善を

さこ議員は、保育所と同様に大きな社会問題となっている、介護現場の人材不足問題を取り上げました。「必要な職員が確保できないので、特別養護老人ホームを維持するためにショートステイの事業は廃止した」など、京都府内でも深刻な事態が広がっていることを告発しました。打開のためには、「全労働者平均より月10万円低い」といわれる

賃金の引き上げなど職員の処遇改善へ、必要な対策を求めました。

具体的に、日本共産党など野党5党が国会に提出した、「介護職員等の処遇改善法案」を紹介。賃金引き上げのための助成金を、介護報酬とは別枠で支給しようとするものですが、このように国費の直接投入で介護労働者の賃金引き上げを図るよう、国に求めるべきではないかと迫りました。また、Ｉターン、Ｕターン促進のための家賃補助の復活や、事業所職員の健康診断への補助など、京都府独自でも可能な支援の実施を求めました。

知事は、福祉人材の確保は重要と認めつつ、処遇改善は「介護保険制度のなかでやっていかなければならない」という立場に固執し、抜本的な対策に背を向けました。

### 質問を終えて

#### 府民の厳しい現状に 目を向けた施策の実施を！

「もう廃業するしかない！」中小業者の悲鳴が、消費税10%増税計画に対してあがっています。知事にこの声を示し、「増税中止を国に求めるべき」と質しました。

知事は、「国が社会保障財源等を総合的に判断する。影響等について説明してもらいたい」と増税は当然という態度で、府民の厳しい現状に目を向けない冷たい姿勢。

「年金支給の削減、医療費の負担増、要支援者は介護からはずされ、消費税は社会保障に使われていない。逆に大企業の法人税減税に使われている」また、「消費税増税で日本経済や暮らしが破壊される。こんな時に消費税増税は中止を求めよ」と厳しく指摘しました。

[さこ祐仁]



浜田よしゆき議員  
(京都市北区)

## 高浜原発再稼働の中止を

浜田議員は、原発の再稼働問題で、大津地方裁判所での高浜3、4号機の運転停止の仮処分決定を受け、知事の見解を質しました。知事は、「裁判所の判断について、行政の方があれこれいうことは、あまり好ましいことではない」と原発問題に対する政治姿勢の表明を避けました。

浜田議員は、「関西電力の原発を運転する資格そのものが問われている」と指摘。知事に再度、「再稼働を容認する環境にはないと思わないか」と追及。しかし、知事は、「外野からいくら言ってもしかたがない」と聞き直りました。

浜田議員は、「知事として、政治判断を表明されないのは本当に残念」と指摘。また、「危険な老朽原発を再稼働させるなど、とんでもない。高浜1、2号機は、直ちに廃炉を求めるべき」と主張しました。

## 子どもの貧困対策 三つの提案

浜田議員は、「子どもの貧困が、たいへん深刻な事態。親の負担の軽減が必要」として、①子どもの医療費の窓口負担の軽減、②すべての中学校での中学校給食の実施、③ひとり親家庭への経済的支援の抜本的拡充の三つの提案を行いました。

まず、浜田議員は、「子どもの医療費助成制度を拡充し、月3千円の窓口負担をなくすべき」と迫りました。知事は、「これは全国トップクラス」と、負担の軽減を求める声に背を向けました。

浜田議員は、「命に関わる問題。知事にはこのことの認識はないのか」と重ねて追及。知事は、「そのために財源が必要なんですよ」と聞き直りました。浜田議員は、「府内では京都市以外のところは、独自の財源確保して無料にしている。どこに任んでいても命は平等であるべき。地域によって子どもの医療費負担に格差があることが問題だ」と批判しました。

つづいて浜田議員は、「府内の市町村では、食育の観点とともに、貧困対策としても中学校給食に踏み出す自治体が相次いでいます。すべての中学校で完全給食を実施するために、府として市町村への支援を行う

べき」と求めました。

教育長は、「国に対して、財政措置の拡充を強くはたらかかける」「(市町村へは)効果的な補助制度の活用等について助言する」など、府の責任を逃れるような答弁を行いました。

浜田議員は、「もともと経済的困難を抱えているひとり親家庭への、経済的支援の抜本的拡充が必要」と、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業について、「これまでと同じでいいのか。改善すべきではないか」と質しました。

知事は、「現行の制度で十分だとは思っておりません」と認めました。浜田議員は、「子どもの貧困は質的に新たな段階にきていている」と指摘し、抜本的な支援の拡充を求めました。

## 府独自で給付制奨学金制度、 利子補給制度の創設を

浜田議員は、「高すぎる学費負担と奨学金返済が青年学生の未来を閉ざし、保護者への経済的影響を含めて、全世代の問題になっている」として、府独自の給付制奨学金制度、利子補給制度の創設を求めました。

知事は、「大学に対しては国がしっかりやれと言っていくのが私どもの立場であります」と答弁。浜田議員は、「大学のまち京都で、大学生がこんな事態になっている。国に要望するだけじゃなくて、京都府としてしっかり制度をつくるべき」と求めました。

最後に浜田議員は、ブラックバイトの実態調査と情報公開を求めました。

## 質問を終えて

### 府政転換の必要性を実感！

知事の答弁は、ほんとうにひどいものでした。高浜原発の再稼働を容認するのか、反対するのか、と知事の政治判断を問うたのにたいして、知事は「外野からいくら言ってもしかたがない」と述べました。子どもの医療費窓口負担の軽減を求めたのにたいして、知事は他府県の例を出して「全国トップクラス」だと強弁し、月3千円の窓口負担の重さを認めようとしませんでした。府独自の給付制奨学金制度の創設などを求めたのにたいして、知事は、高校生にたいするあんしん修学支援制度を持ち出して、「高校生への手厚い支援を行っている。大学生は国が支援するもの」と、問題をすりかえる答弁を行いました。この論戦を通じて、府政の転換の必要性を痛感しました。

【浜田よしゆき】



本庄たかお議員  
(京都市山科区)

本庄孝夫議員は、わが党提案の意見書案と決議案について主旨を述べ、賛同を求めました。

「安保関連法の廃止を求める意見書案」については、わが党を含む野党5党が衆院に廃止法案を提出したことを示し、「いのちと平和を守る意思を府議会から示そう」とのべました。

「経ヶ岬レーダー基地の稼働中止・

撤去を求める意見書案」については、騒音被害や交通事故の実態を示し、「基地は日米同盟の『最前線基地』と指摘。稼働中止と撤去を求めました。

「消費税10%増税の中止を求める意見書案」については、増税の重大な問題点を指摘。自民・公明提案の「軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書案」については、「『軽減』といっても8%を続けるだけ」と批判し、反対しました。

「保育所の待機児童解消を求める意見書案」「福祉労働者の待遇改善を求める意見書案」「介護保険制度の連続改悪に反対する意見書案」については、安倍政権による介護福祉分野での連続する改悪を批判。施策

## 原発再稼働に 「外野からいくら言っても仕方がない」 との知事答弁は大問題

3月9日、大津地裁で「高浜原発3・4号機の運転差し止めの仮処分」が下されました。福島原発事故から5年。避難者の皆さんが到底帰れる状況にないのに、避難指示を解除して賠償を打ち切り、福島県民を切り捨てる安倍政権と電力会社の原発固執政治への厳しい批判となりました。昨年末には、6回目の福島・南相馬市での調査。先の見えない辛い毎日なのに、温かく受け入れていただく仮設住宅の皆さん。「福島を忘れない」と毎月11日に原発ゼロ・山科の会で宣伝署名行動を続けています。2月議会、それでも原発再稼働に「ノー」と言えない知事の「再稼働容認」の姿勢が浮き彫りとなりました。府民の命と安全を守るのが一番の仕事ではないのか。ファイトがわいてきます。 **【本庄たかお】**

## 国民共同の力が 政治を動かす

島田けい子  
(京都市右京区)



「安倍政権はやめよ」「野党は共闘」—安保関連法の強行後も国民の世論と運動が広がり、2月19日には、戦争法廃止と立憲主義回復を共通の目標にし、国政選挙での協力をするなどの5野党合意に結実した。この野党共同は介護労働者の処遇改善や児童扶養手当の拡充等の政策にまでおよび、現場から歓迎の声が寄せられている。ところが京都府議会では、国政で合意した課題の意見書に民主党が反対した。とても残念だ。しかし、国民運動の空前の発展と野党の共同など、日本の政治はあたらしい局面にあることは間違いない。来るべき国政選挙での日本共産党の躍進とともに、府政要求への運動を大きく広げていきたい。

の充実を求めました。

「TPP合意の撤回を求める意見書案」については、TPPの問題点を指摘。自民・民主・公明提案の「TPPの影響に関する国民の不安を払拭し対策の確実な実行を求める意見書案」については、「TPPの批准と導入を前提にしたもの」と反対しました。

また、「学費・奨学金の負担軽減を求める意見書案」「ブラック企業・ブラックバイト根絶対策の推進を求める決議案」について、賛同を求めました。

自民・公明・民主提案の「北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書案」について、「北朝鮮に核開発を放棄させる外交的政治的努力を強めるべき」と述べ、賛成

しました。

最後に、自民・民主・公明提案の「地方公会計の整備促進に係る意見書案」については、「公共施設の再編・統廃合の動きとも連動するもの」と述べ、反対しました。

意見書・決議の採決の詳細は10ページに、示しています。





かみね史朗議員  
(京都市右京区)

**安倍政治追隨を厳しく批判。府政運営の歪みを指摘し、予算案に反対**

かみね史朗議員は、「平成28年度一般会計予算案」「平成28年度京都市水道事業会計予算案」など5件に反対し、その他53議案に賛成する立場から討論しました。

「平成28年度一般会計予算案」については、①知事の基本姿勢として、安倍内閣の暴走政治に追隨していること、②京都創生と称する予算は安倍内閣の成長戦略を忠実に具体化しており、中小企業と雇用を守る対策が弱い一方、地域をいっそう切り捨てる「選択と集中」を進めようとしていること、③深刻な貧困と格差をただし、暮らしを守る切実な願いに応えていないこと、④府立高校の統廃合を進めるなど格差と競争の教育を推し進めていること、⑤自治体の公的責任を縮小して、民間企業の利益追求となる市場化を促進し、さまざまな弊害が広がってきていること、⑥知事のトップダウンによる府政運営があまりにも強引であるために、

府民の声が無視されていることの6点を指摘し、反対しました。また、「平成28年度京都市水道事業会計予算案」については、高い水道料金の要因となっている建設負担水量が見直されず、過大な供給水量が市町の水道会計を圧迫しているとして反対しました。

**「義務教育学校」の条例化 関西広域連合規約の変更 計量業務の統合に反対**

「学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件」は、9年制の「小中一貫教育」を行う「義務教育学校」が新たに法制化されたことによるものですが、教育の機会均等の

原則を壊し、学校統廃合を促進する危険があることから反対しました。「関西広域連合規約変更に関する協議の件」は、関西広域連合が「関西版総合戦略」を策定しようとするものですが、地方自治破壊の道州制を開き、大企業の要求にこたえる大型公共投資などを推進するものとなっており、反対しました。

「京都市と京都府との間の計量に係る事務委託に関する協議の件」は、京都市の計量業務を京都府に統合するものですが、規制緩和・民間委託で職員が大幅に削減され、技術継承への不安の声が上がっている問題を指摘し、行政責任を果たす体制強化こそが必要として反対しました。

**切実な青年の願い 実現へ全力！**

馬場こうへい  
(京都市伏見区)



「戦争法廃止」「安倍政権打倒」。画期的な5野党合意が実現した中での2月の定例議会でした。

昨年の夏から取り組んできた、「学費・奨学金の負担軽減」「若者雇用の改善」を求める、請願が8,000人以上の署名と共に出されました。私も、請願やアンケートの中身に触れながら請願の採択を訴えました。残念ながら共産党以外の反対で採択にはなりませんでしたが、しかし、青年たちが請願をもって各党派をまわると、ほとんどの党が「内容は理解できる」と答えざるを得ないほど、切実な声の詰まった請願でした。5野党合意を実際に具体化していくことも含めて、多くの府民の運動と力を合わせて引き続き頑張ります！

**災害対策で要求が前進**

森下よしみ (京都府八幡市)



議会に送り出していただいて1年になります。まだまだ戸惑いながらの議員活動ですが、現場にも足を運んで、有権者の皆さんの声をしっかりお聞きし、活動を進めていきたいと思っています。

今議会では、府民・厚生常任委員会で「災害からの安全な京都づくり条例骨子案」の説明がありました。この間議会で、意見を上げてきた内容が盛り込まれています。

「災害に強いまちづくり」では、府管理河川流域において、開発行為等に伴う調整池の設置を義務付けるとしています。併せて土地等の雨水貯留浸透機能の確保、森林の整備・保全、土地の遊水機能の維持を位置づけました。

条例案は今後議会に提案される予定ですが、今後も議論を深めて安全なまちづくりを求めていきたいと思っています。



西脇いく子議員  
(京都市下京区)

健全なクラブカルチャーへの規制に反対  
「風営法」条例改正で

西脇いく子議員は、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化に関する法律施行条例等一部改正」「平成27年度京都府一般会計補正予算」に対して、反対討論を行いました。

風俗営業法の「施行条例等一部改正」について西脇議員は、「これまで風俗営業とされていたダンス営業が、全国の利用者や関係者による世論と運動により、風営法指定から除

外される法改正に伴うもの。ところが、条例案では新たにクラブ等を特定遊興飲食店営業と位置づけ、深夜営業地域は祇園地区、木屋町地区に限定。それ以外の事業所は、事実上、風営法以上の規制強化となる」と批判しました。

「営業所設置許容地域が、限定されていることは、まったく実情を配慮しておらず、健全なクラブカルチャー育成と振興に逆行」「国際的にも、京都の音楽文化シーンは高い評価を得ており、京都の実情に合わせた配慮が必要」とのパブリックコメントの内容も示し、騒音や環境問題等については、「現行の関連法や条例のもとでも十分に対応できるもの」と指摘して、反対しました。

併せて、国会での改正法案成立時の付帯決議を紹介し、「表現の自由、営業の自由等憲法等で保障されている基本的人権に配慮し、職権が濫用されることのないよう十分留意す

丹後の平和な海と安全を守れ！

経ヶ岬米軍レーダー基地が設置されて以降、騒音被害や人身事故も含め26件の米軍関係者の交通事故が相次いでおり、その対応も米軍も防衛局、京都など全く不十分です。

そもそもXバンドレーダーそのものが日本を守るためのものではなく、アメリカ本土を守るためのミサイル防衛の中核をねらうシステムであり、集团的自衛権行使と一体になっており危険性がいっそう増えています。どう考えても米軍レーダーは、撤回させるしかないことを議会で論戦するたびに痛感しています。 [西脇いく子]

意見書・決議案の議決結果 3月23日

件名	議決月日	賛否の状況					議決結果
		共産	自民	民主	公明	維新	
北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書	3月23日	○	○	○	○	○	可決
地方公会計の整備促進に係る意見書	3月23日	×	○	○	○	○	可決
児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書	3月23日	○	○	○	○	○	可決
軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書	3月23日	×	○	×	○	○	可決
保育所の待機児童解消を求める意見書	3月23日	○	×	×	×	×	否決
保育士等の処遇改善などを求める意見書	3月23日	○	○	○	○	○	可決
TPP合意の撤回を求める意見書	3月23日	○	×	×	×	×	否決
TPPの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書	3月23日	×	○	○	○	○	可決
安保関連法の廃止を求める意見書	3月23日	○	×	×	×	×	否決
経ヶ岬米軍レーダー基地の稼働中止・撤去を求める意見書	3月23日	○	×	×	×	×	否決
消費税10%増税の中止を求める意見書	3月23日	○	×	×	×	×	否決
福祉労働者の処遇改善を求める意見書	3月23日	○	×	×	×	×	否決
介護保険制度の連続改悪に反対する意見書	3月23日	○	×	×	×	×	否決
学費・奨学金の負担軽減を求める意見書	3月23日	○	×	×	×	×	否決
ブラック企業・ブラックバイトの根絶対策の推進を求める決議	3月23日	○	×	×	×	×	否決

る」よう求めました。また、「平成27年度京都府一般会計補正予算」について、消費税10%への大増税を前提とし、社会保障改革などによる負担を国民におしつける一方、大企業には減税をばらまぎ、

年間5兆円を上回る軍事費を突出させて戦争への道を進めるといふ、「きわめて反国民的な国の予算に追随する補正予算案である」と指摘し、反対しました。

## 2016年2月議会 請願の審議結果 3月23日

件名	請願者	紹介議員 会派	賛否の状況					審議 結果
			共産	自民	民主	公明	維新	
学費・奨学金の負担軽減と若者雇用改善を求めることに関する請願	左京区在住 個人ほか8061人	共産	○	×	×	×	×	不採択

## 2016年2月議会 陳情・要望の紹介 (提出されたものの一部)

件名	
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案に関する陳情	京都市中京区在住 個人ほか3263人
安保関連法の廃止を求める意見書提出を求めることに関する陳情	SAY NO WAR Demo NON STOP KYOTO
軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求めることに関する陳情	軽度外傷性脳損傷仲間の会

## 2016年2月議会 議案の議決結果 (一部) 3月23日

議案 番号	件名	議決月日	賛否の状況					議決 結果
			共産	自民	民主	公明	維新	
第1号	平成28年度京都府一般会計予算	3月23日	×	○	○	○	○	可決
第13号	平成28年度京都府水道事業会計予算	3月23日	×	○	○	○	○	可決
第16号	職員の退職管理に関する条例制定の件	3月23日	○	○	○	○	○	可決
第17号	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	3月23日	○	○	○	○	○	可決
第18号	職員の降給に関する条例制定の件	3月23日	○	○	○	○	○	可決
第19号	京都府行政不服審査会条例制定の件	3月23日	○	○	○	○	○	可決
第21号	京都府国民健康保険財政安定化基金条例制定の件	3月10日	×	○	○	○	○	可決
第22号	京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例制定の件	3月23日	○	○	○	○	○	可決
第23号	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	3月23日	×	○	○	○	○	可決
第36号	京都府自殺対策基金条例一部改正の件	3月23日	○	○	○	○	○	可決
第37号	京都府立舞鶴こども療育センター条例一部改正の件	3月23日	○	○	○	○	○	可決
第38号	京都府こども未来基金条例一部改正の件	3月23日	○	○	○	○	○	可決
第39号	京都府がん対策推進条例一部改正の件	3月23日	○	○	○	○	○	可決
第40号	京都府地域医療再生臨時特例基金条例一部改正の件	3月23日	○	○	○	○	○	可決
第43号	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例等一部改正の件	2月26日	×	○	○	○	○	可決
第54号	指定管理者指定の件(視力障害者福祉センター)	3月23日	○	○	○	○	○	可決
第57号	関西広域連合規約変更に関する協議の件	3月23日	×	○	○	○	○	可決
第58号	京都市と京都府との間の計量に係る事務委託に関する協議の件	3月23日	×	○	○	○	○	可決
第59号	平成27年度京都府一般会計補正予算(第4号)	2月26日	×	○	○	○	○	可決

●その他の議案については、3月23日に全会一致で可決されました。詳しくは、京都府議会のホームページ、議案の議決結果をご覧ください。

# 2016年2月定例議会を終えて(大要)

日本共産党京都府会議員団 団長 前澤義由紀

京都市長選挙直後の2月17日から開かれていた2月定例府議会が、2016年度当初予算審議のための予算特別委員会をほさみ、3月23日に閉会した。

今議会は、安保法制・戦争法の施行や原発再稼働、アベノミクスをはじめ、暴走する安倍政権の矛盾と破たんが浮き彫りとなる中で開かれた。

我が党議員団は、安倍政権の先取りをすすめる山田京都市政の実態を暴露し、深刻となる暮らしの願いを実現する立場から論戦した。

1、本議会には、2016年度当初予算を含む当初議案に加え、国の地方創生にかかる「14ヶ月予算」として追加提案された「補正予算」を含む91議案と、議員提案議案1件、計92議案が審議された。

わが党議員団は、第59号議案「平成27年度京都市一般会計補正予算」及び第1号議案「平成28年度京都市水道事業会計予算案」、第21号議案「京都市国民健康保険財政安定化基金条例制定の件」、第23号議案「学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件」、第57号議案「関西広域連合規約変更に関する協議の件」、第58号議案「京都市と京都府との間の計量に係る事務委託に関する協議の件」及び第43号議案「風俗営業法等の規制及び業務の適正化に関する法律施行条例等一部改正の件」の8件に反対し、他の議案には賛成した。

第1号議案「平成28年度一般会計予算案」の反対理由は第1に、山田知事が安保法制について「国会で審議されるもの」と述べ、

高浜原発再稼働については「外野からいくら言っても仕方がない」と答弁し、京丹後市の米軍レーダー基地により交通事故が多発しているにも関わらず、従来の対応を変えない等、安倍内閣の暴走政治に追隨する姿勢をとっているためである。

第2は、「京都創生」を旗印に、利益をあげる観光ルート商品に偏重し、DMOなど企業形態で観光振興を推進し、また小さな拠点づくりの推進で周辺地域のいっそうの過疎化を招き、さらに毎年、中小企業振興予算を削る一方で、一部の成長産業やベンチャー企業支援重視の施策が進められ、PPP前提の農業大規模化の促進など、安倍内閣の成長戦略を忠実に具体化している予算のためである。

第3に、貧困と格差が深刻なもので、限定正社員の拡大を推進し、子どもの医療費無料化や奨学金の抜本的改善、特別養護老人ホームの建設による待機者解消などに背をむけていることをはじめ、暮らしを守る切実な願いに応えていないためである。

第4に、丹後地域や口丹地域の府立高校の統廃合を進め、さらに6495人もの不合格者を出した高校入試制度の見直しを行わない等、格差と競争の教育、さらに地域の切り捨てを推し進めているためである。

第5に、予算委員会書面審査で、与党議員からも「公共事業の設計や監督を民間業者に任せっぱなしにしたためにいい加減な工事が起こっている。府の技術職員が責任を持って仕事にあたるべきだ」と指摘され、また、ジョypパークの業務や地域包括ケアの企画から執行まで、派遣会社に委託する等、自治体の公的責任を棄・縮小し、あらゆる公共の事業分野で民間企業の利益追求となる市場化を促進し、さまざま弊害が広

がっているためである。

第6に、府民的論議や説明のないまま、北陸新幹線の延伸やリニア新幹線の誘致、山陰自動車道の推進、文化庁の移転先施設を、府民的検討はこれからのいいながら、国には施設の提案をするなど、知事のトップダウンにより府政運営があまりにも強引に進められているためである。

また、第59号議案「平成27年度京都市一般会計補正予算」は、国の指針に基づき、5年間で成果を出すために、国の政策誘導に飛びつき、「地方創生加速化交付金」を目いっぱい活用し、さらに基盤整備事業費61億2000万円のうち、約4割が野田川大宮道路に使われるなど、政府いなり予算となっているため、反対した。

第13号議案は、建設負担水量の見直しが行われておらず、過大な供給水量が市町の水道会計を圧迫し、住民への高い水道料金要因となっており反対した。

第21号議案は、国民健康保険の都道府県化をすすめるための基金増設のため反対した。

第23号議案は、2015年6月の「学校教育法」改正により、新たに9年制の「小中一貫教育」の制度化など「義務教育学校」が法制化されたことにより、子どもたちが小学校入学時から制度の異なる学校で学ばざるを得ない事態を招き、教育の機会均等の原則に反し、これが学校選択制と結びつければ、自己責任による教育へと国による教育権保障の義務を180度転換し、学校統廃合を促進するものともなり、反対した。

第57号議案は、安倍内閣のまち・ひと・しごと創生法に基づき、関西広域連合が「関西版総合戦略」を広域計画に加え、国の政治の受け皿となることを示そうとするもの

で、道州制への重要なステップともなり、大企業の成長戦略を具体化するためのもので反対した。

第58号議案「京都市と京都府との間の計量に係る事務委託に関する協議の件」は、京都市と京都府の計量業務を共同化するために、京都市の業務を京都府へ業務委託するものであり、社会の基盤を支える非常に重要な業務を、効率化の名で共同化をすすめることは行政責任を弱めるものであり反対した。

第43号議案「風俗営業法等の規制及び業務の適正化に関する法律施行条例等一部改正の件」は、新たにクラブ等を特定遊興飲食店営業と位置づけ、深夜営業を第3種地域に指定された祇園地区、木屋町地区の指定地域内に限定し、第3種地域以外においては午前0時以降、酒類の提供場所でのダンスや歌舞音曲に至るまで事実上、風営法以上の規制強化となるため反対した。パブリックコメントでは、特定遊興飲食店営業の営業所設置許容地域の指定に関し214件、営業時間の制限や遊興定義・保全対象施設等に関し230件以上寄せられ、「営業所設置許容地域が、祇園および木屋町に地域限定されていることは、まったく実情を配慮しておらず、健全なクラブカルチャー育成と振興には逆行である。」「クラブの中には、芸術文化を生み出しているものが多数あり、国際的にも、京都の音楽文化シーンは高い評価を得ており、京都の実情に合わせた配慮が必要だと思ふ。」という指摘がほとんどであった。さらに今議会に提出された3264人の陳情や、国会付帯決議をふまえ、改正の趣旨から外れた規制強化や、営業の自由、表現の自由を侵すことのないよう求めるものである。

以下 府会議員団のホームページをご覧ください

2015年12月議会  
代表質問  
12月7日

上原ゆみ子議員  
(京都市伏見区)



## 農業への大打撃となる TPPに反対し、府独自の 影響調査を行え

代表質問に立った上原ゆみ子議員は、地域経済・中小企業対策、TPP、地域医療構想、奨学金・ブラックバイト、亀岡サッカースタジアム、高浜原発再稼働、米軍レーダー基地、府立高校再編、地方創生戦略などのテーマで、知事の政治姿勢と府政のあり方をたどりました。

このうちTPPについて、「大筋合意」では、全品目の関税撤廃率が

95%、農林水産物も81%が関税撤廃となることを指摘し、聖域だったはずの重要5品目も、国会決議に反して3割が関税撤廃となること、米の無関税輸入枠の設定やミニマムアクセス米の上積みで、アメリカ産米の輸入を13万トンも増やそうとしていることなどを厳しく批判。知事にTPP反対の意思表明を求めるとともに、中核的な農家の離農や耕作放棄地の激増が起こらないか、「食の安全」が脅かされないか、などの不安にこたえて、府独自の影響調査を行うよう求めました。

### 奨学金の改善、ブラックバイトの実態調査を

奨学金・ブラックバイトの問題で

### 問題噴出の亀岡スタジアム建設は白紙撤回を

は、大学門前等で取り組んだ学生アンケートの結果のグラフをパネルに掲げて質問。学費値下げや給付制奨学金を求める声が圧倒的多数になっていることを示し、こうした声にこたえる施策を国に求めるとともに、有利子奨学金への利子補給制度の創設など、府独自の支援を検討するよう提案しました。また、ブラックバイトの実態について調査し、労働局とも連携して是正・指導などを行うよう求めました。

亀岡スタジアム建設では、都市公園内の施設面積規定（亀岡市条例）や観覧席の転落防止対策（京都府条例）

### 質問を終えて

#### 府民の要求実現へ代表質問

議席が増え代表質問時間も58分間となりました。58分間を二人でする議会と一人で行う議会があり、12月は私ひとりで質問にたちました。

質問にあたり府民の声をお聞きするために府内各地を調査に行きました。農業関係者、茶農家、丹後織物、機械金属加工業、商工会、丹後の医療関係や府立高校、原発PAZ・UPZ地域の自治体住民のみなさんとも懇談し、メモノート1冊がすぐになくなりました。

地元では消費税が8%になり赤字転落した小売店、アベノミクスの恩恵はやっぱり来なかったと言う商店や小規模事業所の深刻な状況を元に、安倍政権の経済政策の破たんから府民のいのちとくらしを守れと追及しました。

「あなたの声で府政を変える」この立場で引き続きがんばります。 [上原ゆみ子]

例) について、計画に合わせるための法令改定が行われた問題を指摘。デザインビルド方式によりコスト削減すると言いつながら、いったいどれだけの予算が必要なのか明らかにできない実態を厳しく批判しました。

そのうえで、スタジアム予定地に生息するアユモドキについて、国際自然保護連合が絶滅危惧種の中でも最も絶滅の危険度が高いランクに指定した問題を追及。アユモドキ研究者による「絶滅」の警告等を示し、建設計画は白紙撤回しないと繰り返して迫りました。

### 米軍言いなりやめ レーダー基地は撤去せよ

米軍レーダー基地にかかわっては、ドクターヘリの航行記録について、「防衛秘密」を理由に府が非開示にしていた問題を追及しました。近畿中部防衛局からの要請とのことですが、ドクターヘリの運航に際してはレーダーの停波を要請するというのが当初の約束であり、これに関する情報が公表できないというのは、本来米軍に抗議すべき事柄です。アメリカや防衛省に言いなりの姿勢は重大であり、戦争法により攻撃の標的にされる危険も含めて、レーダー基地は撤去するしかないと感じて指摘しました。



みつなが敦彦議員  
(京都市左京区)

光永議員は、12月議会一般質問に立ち、新専門医制度、関西文化学術研究都市についていただきました。

### 新専門医制度の実施中止を求めよ

現在具体化が進められている「新

専門医制度」は、専門科を深め専門性を高めるといふ医師のあり方を根本的に変えてしまうものです。これにより、医師は初期研修2年・後期研修3年を経れば、これまでのように専門科研修を経ずに臨床医になり、すぐに総合診療専門医として開業することとなります。光永議員は、これで十分な力量を持ち、地域の医療を担うことが可能なのか、また、現在開業されている医師が、これにより引退するなど地域医療に大きな影響が出る可能性もあると指摘。新専門医制度の実施を見送るよう求めるべきだと訴えました。

### 医療機関へのフリーアクセスの保障を

さらに光永議員は、今回の新専門医制度の具体化は、医療費総額抑制のツールとして利用され、その執行を都道府県が担うように狙われていると指摘。開業医がいつそう減り、患者さんによっては、医療提供体制が乏しい地域でかかりつけ医を受診することが優先され、専門医でない開業医や病院の専門医にかけりにくくなります。自由開業できる仕組みを守ることで、患者の医療機関へのフリーアクセスを保障することが必要だと知事に迫りました。

### 関西文化学術研究都市について

京都府も膨大な資金を投入して推進してきた学研都市について質問。過大な人口計画にもとづく街づくりや開発ありきのやり方が行き詰まっている問題、高齢化が進む地域での基盤整備の展望、地元中小企業の育成をはかる取り組み、今後の投資資金の負担額が明らかに出来ない問題等を指摘。ごく一部の小さい成果しか示すことができない府に対し、全体像のなかで府の果たすべき役割を考えた施策を厳しく求めました。



原田 完議員  
(京都市中京区)

### 中小企業の街・京都の知事として見識が問われる

原田完議員は、まず、知事が、「回復基調にある京都経済」という認識の答弁に終始している点を指摘し、

「大企業が京都の物づくり産業を空洞化して上げた利益を、知事が『回復基調』としているのは、中小企業の街・京都の知事として見識が問われる」と批判。京都経済の実態について知事の認識を質しました。知事は、京都経済について、「政策企画部の企画統計課の情報分析担当が、分析して出している」と、責任を転嫁するかのような答弁。それでも、「中小企業の実態調査DIはあまりよくない。悪化している。北部の方の中小企業経済状況レポートはよくない。それから伝統産業についてはまだまだ良くない。というふう

### 商店街・商店店舗改装や設備更新等々への助成制度の復活を

にまだら模様にある」と認めました。原田議員は、不況で苦しむ商店街・商店の激励に、店舗改装や設備更新等々への助成制度を復活させるべき、電気料金値上げで苦しんでいる事業者への支援として、電力料金の軽減に京都府として、直接助成の検討が必要と追及。商工労働観光部長は、「設備更新等を含め必要な支援を親切丁寧に行っていきたい」「消費税増税に伴う反動減やエネルギーコストの増大に伴うコスト削減の取り

組みを支援」等と答えました。原田議員は、丹後での炭素繊維の研究と製品開発、機能と需要開発、販路開拓に向けて、「さらなる助成・支援が必要」と求めました。

さらに、文化財の修復に関わって、原材料の問題や事業者支援の問題点を指摘し、夜久野漆への支援・助成を求めました。農林水産部長は、「原材料確保が重要な課題となっており、現在関係機関と連携して人材育成に取り組んでいる。地域の現状を踏まえた支援に努める」と答弁しました。



まえくぼ義由紀議員  
(宇治市・久御山町)

### アスベスト使用の 府公共施設の緊急対応を

アスベストの被害者は、全国で年間4千人を超え、今後も増え続けると予測されています。被災者の救済や建築物解体工事等による飛散防止などの強化が急務です。

今年6月には、府立学校、総合庁舎、警察署など37施設の49の煙突で、アスベストが使用されていることが明らかになっており、緊急対応と撤去を求めました。

### 使用実態を把握し、「レベル3」の飛散防止対策を

アスベスト使用状況を調査し、記録に残して日常的に管理していくことが重要であり、「見落とし」や「分析ミス」のない正確な調査を求めました。レベル3の解体工事も対象にし、工事実施届け、作業基準等も位置づけて対応すること、補助金制度の創設を求めました。

知事は、「レベル2の建材も含め、全体把握に努め、含有建材の適切な除去をしっかりとすすめていきたい」と答弁しました。

### リニア新幹線の京都駅 ルート誘致はやめよ

リニア中央新幹線計画は、86%が地下トンネルで、前例のない超巨大プロジェクトです。自然・環境破壊や住民の異議申し立てなどを置き去りにしたまま、工事を押し進めていきます。

前窪議員は、国民的・府民的議論こそ必要であり、一度壊された自然や国土は元には戻らないと批判し、京都への誘致はやめるよう求めました。

### 木幡池・堂の川の 治水対策を

宇治市木幡池周辺では、2年連続で浸水被害が発生し、幹線道路の冠水や床上・床下浸水の被害を受け、地元自治会からも木幡池の浸水被害を防ぐための要望と提案がされています。前窪議員は、木幡池周辺地域の浸水対策には排水ポンプの増設が必要だとし、早期設置を求めました。

### 文化財を守る 伝統技術の継承・後継者育成を

古都京都の1200年の歴史と伝統文化、国宝、重文、歴史的建造物群、登録文化財。貴重な府民的・国民的財産を支えてきた伝統技術保存者・事業者の皆さんの実態調査を12月末から行ってきました。

文化財修復には欠く事の出来ない貴重な技術の継承・後継者の育成は、京都の文化財を守る上で欠く事が出来ません。

しかし、事業者の経営環境は大変厳しく、技術が消滅しかねない業種も生まれています。

京都の文化財を守る使命感をもち、歯を食いしばって頑張っておられる皆さんのお話を伺い、文化財修復事業者の熱い思いを受け止め、技術の継承、伝承、後継者育成の支援策、業界の振興へ政策を提言し頑張ります。

【原田完】

### 野党は共闘の声に誠実にこたえて

市長選挙直後から始まった2月定例府議会には、青年のみなさんから「安保法制廃止を求める意見書」提出の陳情が提出されました。民主党もふくめ反共で固まる「オール与党」体制のもとで、府議会民主党が、わが党提案の意見書に賛成する可能性が低いもとで、わが党から陳情にもとづき意見書を提案し否決されることがいいのかどうか、政治判断が問われました。

しかし、民主党京都府連が「いずれの選挙でも共産党とは共闘しない」と決定し、また3区の泉衆議院議員も安保法制に反対とする姿勢を明確に示していないという現実があるもとで、むしろ府議会や地域から「戦争法廃止」の声を上げていくことこそ重要として、わが党から、青年の陳情を踏まえ安保法制廃止を求める意見書を提出しました。民主党は自民党や公明党らとともに反対しました。2000万署名をはじめ、運動をさらに広げるとともに、参議院選挙にむけ、日本共産党が地域でも地方議会でも奮闘することがいっそう求められることを実感した議会となりました。

【みつなが敦彦】



山内よし子議員  
(京都市南区)

## マイナンバー制度は 中止するべき

「マイナンバー制度の実施中止を求める意見書」については、国民が望んでもいない番号を一方的に送りつけ、国が管理する乱暴で危険なものだと指摘。そもそも、個人情報保護が把握し、社会保障の抑制と徴税の強化に利用することが目的であり、個人情報流出や、なりすましなどの危険性が指摘されています。国民にも自治体・企業にも多大な負担と労力を求めるマイナンバー制度は中止することが必要だと訴えました。

## 35人以下学級の実現と 教員定数の拡充を

「教育予算を増やし、35人以下学級の実現と教員定数の拡充を求める意見書」については、すでに少人数学級が実施されているところで、1クラスの人数を小さくすることが教育上大きな効果があることは明らかになっていきます。子どもたちをめぐむ環境が大きく変化する中で、さらなる促進が求められていると指摘。これに対して国は、教員定数の削減と12学級未満の小中学校の統廃合を加速しようとしているとして、全ての子どもたちに行き届いた教育を保障するためにも喫緊の過大であるとして、賛同を呼びかけました。

## アスベスト被害の早期解決 と再発防止は待ったなし

「建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書」については、アスベスト被害者やその遺族の皆さん、支援団体の皆さんや全京都建築労働組合のみなさんが永年求め続けてこられ、共産党議員団としても、国と府に対策を求め、国会でも地方議会でも一貫して求め続けているものです。

山内議員は、国と関連企業の責任を求める訴訟に触れ、多くの原告が亡くなる中、解決には一刻の猶予もなく、国と企業の責任を明確にした早期救済と再発防止策は待ったなしだと訴えました。



かみね史朗議員  
(京都市右京区)

山内議員は、意見書12件について、『関西メガリージョン』の早期実現を求める意見書」「文化庁等政府関係機関の京都移転を求める意見書」「主権者教育の確立と投票機会の拡充を求める意見書」「地方大学の機能強化を求める意見書」の4件に反対し、他の意見書について賛成する立場で討論しました。

新総合資料館を「総ガラス張り」や「つり天井」としたために建設費が増加しました。そのため、電動式大型書架などの必要な設備が購入されず、予算が削減されました。本末転倒の施設整備のやり方だと批判し、反対しました。

第3号議案、第4号議案の京都府豊かな森を育てる府民税条例の制定については、森林の荒廃や林業の衰退をもたらした原因が、輸入自由化と林業予算の削減など国による林業政策にあり、府も国に追従し、必要

な政策転換を行わないまま新たな府民税を創設するものと反対しました。

第6号議案の、マイナンバーの実施に伴う条例の一部改正については、個人情報保護を「一元化」するやり方だと批判。情報漏えいが相次ぎ、社会問題となっている時に、マイナンバー制度を実施することは個人情報保護と逆行するとして反対しました。

第10号議案は、アベノミクスの地域再生法一部改正にもとづくもので

す。小さな拠点形成による選択と集中は、住民生活と産業を切り捨てて農業用地の転用を進めると批判。不動産取得税の2分の1減税は、大企業や特定の企業に優遇措置を行うものであり反対しました。

第16号議案は、京都地方税機構に軽自動車税の課税業務を追加し、対象を拡大するものですが、すでに生活実態を無視した徴税業務の強化に対する批判が広がっており、住民の立場に立った自治体の税務行政が形骸化するとして反対しました。

かみね史朗議員は、議案6件について反対討論を行い、その他の議案には賛成しました。

第1号議案、一般会計補正予算は、



## 2015年12月議会 議案の議決結果 12月18日

議案番号	件名	議決月日	賛否の状況					議決結果
			共産	自民	民主	公明	維新	
第1号	平成27年度京都府一般会計補正予算(第3号)	12月18日	×	○	○	○	○	可決
第2号	京都府少子化対策条例制定の件	12月18日	○	○	○	○	○	可決
第3号	京都府豊かな森を育てる府民税条例制定の件	12月18日	×	○	○	○	○	可決
第4号	京都府豊かな森を育てる基金条例制定の件	12月18日	×	○	○	○	○	可決
第5号	京都府建築審査会条例全部改正の件	12月18日	○	○	○	○	○	可決
第6号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件	12月18日	×	○	○	○	○	可決
第7号	京都府府税条例一部改正の件	12月18日	○	○	○	○	○	可決
第8号	社会福祉法に基づく婦人保護施設の設備等の基準に関する条例一部改正の件	12月18日	○	○	○	○	○	可決
第9号	旅館業法施行条例等一部改正の件	12月18日	○	○	○	○	○	可決
第10号	京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例一部改正の件	12月18日	×	○	○	○	○	可決
第11号	京都府立都市公園条例一部改正の件	12月18日	○	○	○	○	○	可決
第12号	鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約変更の件	12月18日	○	○	○	○	○	可決
第13号	京都府自殺対策推進計画を定める件	12月18日	○	○	○	○	○	可決
第14号	京都府食の安心・安全行動計画を定める件	12月18日	○	○	○	○	○	可決
第15号	当せん金付証票発売の件	12月18日	○	○	○	○	○	可決
第16号	京都地方税機構規約変更に関する協議の件	12月18日	×	○	○	○	○	可決
第17号	収用委員会委員の任命について同意を求める件	12月18日	○	○	○	○	○	同意
第18号	収用委員会予備委員の任命について同意を求める件	12月18日	○	○	○	○	○	同意

## 2015年12月議会 意見書・決議案の議決結果 12月18日

件名	議決月日	賛否の状況					議決結果
		共産	自民	民主	公明	維新	
「関西メガリージョン」の早期実現を求める意見書	12月18日	×	○	○	○	○	可決
文化庁等政府関係機関の京都移転を求める意見書	12月18日	×	○	○	○	○	可決
ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書	12月18日	○	○	○	○	○	可決
主権者教育の確立と投票機会の拡充を求める意見書	12月18日	×	○	○	○	○	可決
地方大学の機能強化を求める意見書	12月18日	×	○	○	○	○	可決
建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書	12月18日	○	○	○	○	○	可決
マイナンバー制度の実施中止を求める意見書	12月18日	○	×	×	×	×	否決
消費税10%への増税中止を求める意見書	12月18日	○	×	×	×	×	否決
関西電力高浜原子力発電所3・4号機の再稼働等に反対する意見書	12月18日	○	×	×	×	×	否決
教育予算を増やし、35人以下学級の実現と教員定数の拡充を求める意見書	12月18日	○	×	×	×	×	否決
国立大学の学費値上げにつながる運営費交付金削減の中止を求める意見書	12月18日	○	×	×	×	×	否決
TPP大筋合意の撤回を求める意見書	12月18日	○	×	×	×	×	否決

## 2015年12月議会 請願の審議結果 12月18日

件名	請願者	審議結果	賛否の状況					審議結果
			共産	自民	民主	公明	維新	
教育格差をなくし、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求めることに関する請願	子どもと教育・文化を守る京都府民会議	共産	○	×	×	×	×	不採択
TPP交渉に関する請願	TPP参加反対京都ネットワーク	共産	○	×	×	×	×	不採択

## 2015年12月議会 陳情・要望の紹介 (提出されたものの一部)

件名	
二条城の堀および石垣の保全と文化財登録に関する陳情	京都市上京区在住 個人
京都縦貫道路の騒音対策及び防音壁設置に関する要望	京丹波町在住 個人

# 2015年12月定例議会を終えて(大要)

日本共産党京都府会議員団 団長 前澤義由紀

12月3日から開かれていた12月定例議会が、12月18日に閉会した。

今議会は、高浜原発再稼働の動きをはじめ、安倍政権による、あらゆる分野の暴走に対し、戦争法廃止を求める国民的共同の大きな広がりとともに、「アベノミクス」経済政策の破たん、京都経済を支える中小企業と暮らしの深刻な実態のもと、わが党議員団は、暮らしの願いをかかげ、また自治体本来の役割を果たすよう論戦した。

1、第1号議案「平成27年度京都府一般会計補正予算(3号)」、第3号議案「京都府豊かな森を育てる府民税条例制定の件」、第4号議案「京都府豊かな森を育てる基金条例制定の件」、第6号議案「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件」、第10号議案「京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例一部改正の件」、第16号議案「京都府地方税機構規約変更に関する協

議の件」の6件に反対し、他の議案には賛成した。

第1号議案、新府立総合資料館建設にかかわる減額補正と債務負担行為設定は、これまで「総ガラス張り」「つり天井」など外観を重視するあまり建設費が増大する一方、現場職員から強く要求された電動式大型書架をはじめとする施設整備が抑えられてきた。今回、知事の提案理由説明で「財政状況を踏まえ、事業費総額は変更しないこととし、設備関係の経費削減などによる減額補正を行い」と述べたとおり、本体工事の増額分を、府立総合資料館の命というべき施設整備を無理やり削減し、必要な施設整備をおろそかにして、府民には減額に見えるように帳尻合わせをするやり方は本末転倒であり、財政運営としても異常である。

第3号議案及び第4号議案は、そもそも森林の荒廃や林業の衰退をもたらした最大の原因は、林産物の輸入自由化と林業予算の削減など長年にわたる国の林業政策であり、それに追従し、この間30億

円以上も林業予算を削減してきた京都府の姿勢も重大である。ところが、これら林業政策の誤りへの反省も政策転換もないまま、一律に府民に広く負担を押し付ける新たな府民税の創設は、税のあり方としても問題であり、しかも厳しい暮らしと負担増のもとで府民生活をいっそう圧迫するものである。

第6号議案は、個人情報保護を「一元化」することで、格段に危険にさらすマイナンバーの実施に伴うもので、しかも、現在送付されている通知カードは府域で9万8000件も返送され、準備・対応を迫られる地方自治体や企業からは、新たな出費や業務負担の増大など、制度開始前にすでに混乱が広がっており、実施そのものを中止することが必要である。

第10号議案は、「アベノミクス」地方版の一つとして行った地域再生法の一部改正に基づくもので、小さな拠点形成によって選択と集中をすすめる一方、企業の地方拠点強化の促進は、その方針として

主に限定正社員化の推進がうたわれており、雇用の不安定化を促進するものである。さらに、不動産取得税の2分の1の減税を行う対象を、人口10万人以上の経済圏で、一定の産業集積が形成され、大学、研究施設等が存在し、研究開発に係る一定の環境が整っている地域への立地に限られており、これは、すでに立地している大企業や特定の企業にさらに特別の税制や融資の優遇措置を行うものである。

第16号議案は、京都府地方税機構に軽自動車税の課税業務を追加するものであるが、自治体における課税自主権を侵害するもので、しかも、住民の立場に立った自治体の税務行政が形骸化し、納税者の権利を狭めることにつながるものである。

続きは議員団ホームページ「2015年12月議会を終えて」をご覧ください。

## 奨学金やブラックバイト

# 世代を超えた運動と力を合わせ、政治を動かす

大きな問題となっている大学の

学費・奨学金、ブラック企業・ブラックバイトについて、学生はもちろん、学費を払っている保護者、奨学金を返済している労働者など、全世代に関わる問題と位置づけ、京都の青年を中心に世代を超えて取り組む「Local Democracy Action-KYOTO 生きやすい京都をつくる全世代行動」（以下、LDA-KYOTO）が結成されました。昨年10月から駅前や大学前などの若者生活アンケートや請願署名などが取り組ま

れてきました。

共産党府会議員団としても、この呼びかけにこたえて、「京都の全ての大学前でアンケートに取り組みよう」と、取り組みをスタートしました。LDA-KYOTO全体では、2月までで550人分のアンケートと、8061筆の請願署名が集まりました。党議員団でも、大学前を中心に21回の行動で319人と対話してアンケートを集め、運動の前進に力を尽くしました。



8062筆の請願署名と青年の願いをしっかりと受け止める(3月4日)

アンケートでは、奨学金やブラックな働き方について、深刻な

実態が明らかにされています。学費・奨学金では、42%の学生が奨学金を借りており、そのうち30%は総額300万円以上で、中には800万円との回答もありました。さらにその7割近くが有利子で、「将来の返済が不安」「有利子しか借りられないので諦めた」との声もありました。国や行政への要望でも、学費値下げを求める声

革が急がれます。

また、働き方の問題でも、学生のアルバイトでは4人に1人が週に20時間以上働いていると回答し、中には週40時間、50時間以上の回答もありました。アルバイトの目的は、主に「学費・生活費のため」です。一人暮らしの学生への仕送り月額が3万円以下の学生が4割に達しており、高学費に加え、生活の苦しさなどを背景に、アルバイトに頼らざるを得ない状況に追い込まれているのです。

さらに、「人手が足りない」「残業代が出ない」など、6割以上の学生がブラックな働き方を経験。さらに、困った時の相談相手は、親や友人との回答が最も多く、行政の窓口相談すると回答した学生は2%でした。ブラックな働き方が蔓延する中、それを公的な窓口で相談できず多くの学生や若者が泣き寝入りをしている実態も明らかにされました。

こうした実態に基づいて党議員団は、奨学金問題では「青年一人ひとりの将来にわたる問題」であるとして、知事に京都府独自の給



大学門前で学生にアンケート調査(10月30日)

付型奨学金制度の創設を議会に迫ってきました。また、ブラック企業・ブラックバイト問題では、実態調査を進めることや、京都府がブラックな働き方を根絶する先頭に立つことを求めてきました。知事は後ろ向きな答弁を繰り返してきましたが、今年2月の議会の代表質問では、LDA-KYOTOが提出した8000筆以上の請願署名と550人分のアンケートを前に、「3月から府・市・労働局の3者でブラックバイト対策協議会を設置して、連携して取り組みを強化していく」と答弁せざるを得なくなりました。運動と議会論戦が大きな流れを生み出しています。今後も、奨学金や働き方の問題の解決に向けて、府民の皆さんと力を合わせて頑張りま



## 与謝・丹後に なくしてよい高校はありません！

京都府教育委員会は、生徒数減少を理由に□丹以北の府立高校の再編・統合を進めようとしています。府北部には私立高校は1校。子どもや保護者、地域住民にとって地元府立高校は「無くなったら困る」存在です。地域の持続的発展、まちづくりにとつての重要な問題です。

12月、保護者・地域住民が『丹後・与謝の高校再編を考える会』を結成。京丹後市、与謝野町で高校教育を考えるつどいが開かれました。

『加悦谷高校の教育を考えるつどい』（3月19日）では、中学生・高校生との保護者から「高校受検は、成績で行ける高校を選び、少なくとも子どもが不本意に志望校を決める。一部の力がある子しか希望が叶わない。子どもや保護者は、競争など望んでいない」、「特色づくりで子どもが伸びるわけではない。一人ひとりを大切に伸ばしてくれる高校を望んでいる」、「Uターン、Iターンで地元に戻り再出発する人も、高校時代に一緒に学んだことが共に地域をつくる絆になっている。地元の高校をどう良くするか、地域の声を反映さ

せてほしい」と率直な高校教育への願いが語られました。

また、地域住民からも「高校がなくなることは、若者が住み子育てしたい与謝野町の魅力がなくなることに、許されない」、「高校がどうなるかという時に、住民が意見を言わなければ後悔することになる」との意見が出されました。

府教委は3月に丹後通学圏で行政関係者、市・町教育委員会、小・中・高校長、地元の産業界、PTA代表等をメンバーに「懇話会」を2回開き、出された意見をふまえ、5月に府教委の方向性を示すとしています。その後、地域説明会を開き、今年の8月に高校再編・統廃合計画を決定し、この4月からの中学2年生の受検時から実施するとしています。

「与謝・丹後になくしてよい高校はありません」「地域の高校の在り方は、拙速に決めることなく、住民自身に、十分な時間をかけて議論して決めさせてください」。府教委には、保護者や地域住民の声にしっかりと耳を傾け、謙虚に受け止める姿勢が求められています。

### 日本共産党 京都府議員団



まえくぼ 義由紀  
(宇治市・久御山町)



かみね 史朗  
(右京区)



うだ けい子  
(右京区)



みつなが 敦彦  
(左京区)



原田 完  
(中京区)



山内 よし子  
(南区)



西脇 いく子  
(下京区)



さこ 祐仁  
(上京区)



本庄 たかお  
(山科区)



上原 ゆみ子  
(伏見区)



浜田 よしゆき  
(北区)



成宮 まり子  
(西京区)



馬場 こうへい  
(伏見区)



森下 よしみ  
(八幡市)